

西堀地下施設耐震改修事業  
【設計・施工一括発注】  
入札説明書

令和 3 年 8 月

新潟市地下街防災推進協議会

## 目次

ページ

1. 入札に付する事項	1
2. 新潟市地下街防災推進協議会（発注者について）	1
3. 本事業の目的	1
4. 入札手続きの種類	1
5. 施設概要	2
6. 入札担当事務局	2
7. 入札参加者の要件	2
8. 総合評価に関する事項	3
9. 入札設計図書等の配布	3
10. 入札の日程	3
11. 入札参加手順	4
12. 落札者の決定方法および落札情報の通知	6
13. 契約手続き	6
14. 契約保証金	6
15. 契約書作成に要する費用	6
16. 支払いに関する事項	7
17. 請負業者賠償責任保険	7
18. 入札の無効	8

### 【入札設計図書一覧】

- 入札説明書
- 要求水準書
- 別紙① 落札者決定基準書
- 別紙② 技術提案書作成要領
- 別紙③ 様式集
- 別紙④-1 アスベスト調査結果 1（B1 通路）
- 別紙④-2 アスベスト調査結果 2（B1 天井裏、B2 機械室）
- 別紙⑤-1 標準耐震補強案
- 別紙⑤-2 ゾーニング図（耐震診断時）
- 別紙⑤-3 施工予定箇所図面（標準耐震補強案）
- 別紙⑤-4 想定工期（標準耐震補強案）
- 別紙⑤-5 工事費内訳（標準耐震補強案）
- 別紙⑥ 建物図面

## 1. 入札に付する事項

発注者	新潟市地下街防災推進協議会
事業名称	西堀地下施設耐震改修事業
発注方式	設計・施工一括発注(デザインビルド)方式
選定方法	一般競争入札【総合評価方式】
業務概要	西堀地下施設耐震改修に係る実施設計業務及び施工業務
提案上限額	420,000,000 円 ※実施設計及び施工の合計額、消費税及び地方消費税を含む
履行期限	令和5年9月30日以前で落札者が提示した期日まで

## 2. 新潟市地下街防災推進協議会（発注者）について

本事業の発注者である、新潟市地下街防災推進協議会(以下、「本協議会」という)は、西堀地下施設の区分所有者である新潟市と新潟地下開発(株)で構成され、大規模地震発生時や浸水時における安心安全な避難空間の確保等を図り、地下街の防災対策を推進することを目的とした組織である。

## 3. 本事業の目的

西堀地下施設は、昭和51年に竣工し、地下1階に商業施設、地下2階に市営駐車場を有し、中心市街地における重要な歩行者空間を形成している。

令和元年度に実施した耐震診断の結果、耐震補強が必要であることが明らかとなり、利用者の安全確保のために耐震補強改修を行うこととした。改修工事においては、西堀地下施設の利用者の利便性を損なわないためにも、原則として施設を使用しながらの工事(居ながら工事)を想定しているが、より良好な安全管理、工期短縮、コストの低減を図ることを期待し、設計・施工一括発注(デザインビルド)方式(以下「DB方式」という。)にて実施するものである。

## 4. 入札手続きの種類

本件は、入札参加者の提示する設計・施工計画(工期)と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の案件である。

## 5. 施設概要

施設名	西堀ローサ及び西堀地下駐車場
所在地	新潟市中央区古町通5・6番町、西堀前通6・7番町地内
主要用途	地下街（店舗部、駐車場部、通路部：市道西堀通線）
建物構造	鉄筋コンクリート造、地上1階、地下2階
施設床面積	17,368.70 m <sup>2</sup>
建築年月	昭和51年（44年経過）
用途地域	商業地域
防火指定	防火地域
その他地区	駐車場整備地区

## 6. 入札担当事務局

新潟市経済部 商業振興課  
〒951-8554 新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階  
電話 025-226-1633  
FAX 025-228-1611  
メールアドレス [shogyo@city.niigata.lg.jp](mailto:shogyo@city.niigata.lg.jp)

## 7. 入札参加者の要件

単体企業 または 特定共同企業体での参加とする

### ①単体企業

- ・ 令和3・4年度新潟市入札参加資者名簿の建築一式工事で評点980点以上のもの
- ・ 新潟市内に本社（店）を有するもの
- ・ 特定建設業の許可を受けているもの

### ②特定共同企業体（2者又は3者による自主結成とする）

#### ア. 特定共同企業体の代表者

- ・ 上記①単体企業と同様

#### イ. 特定共同企業体の構成員（代表者以外）

- ・ 令和3・4年度新潟市入札参加資者名簿の建築一式工事でSまたはAランクに格付け認定されているもの
- ・ 特定建設業の許可を受けているもの
- ・ 新潟市内に本社（店）、又は支店、営業所を有するもの（建設業法上の営業所に限る）

### ③共通資格

次の各号に示す要件を満たしていること

- ・地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- ・会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更生手続き又は再生手続きを行っている者でないこと。
- ・新潟市の指名停止を受けていないこと。

### ④ 協力事務所

- ・落札した事業者は、契約の際に、必要に応じて設計事務所等を協力事務所として設定することができる。
- ・協力事務所を設定するにあたっては、事前に本協議会の承諾を得ることとする。
- ・落札者の決定後、落札した事業者は、本協議会に耐震診断を実施した設計事務所について照会することができる。

## 8. 総合評価に関する事項

総合評価は、入札価格に対する得点（以下「価格評価点」という）と、設計・施工計画（工期）に基づく加算点（以下「加算点」という）を合計した値（以下「総合評価点」という）をもって行う。価格評価点及び、加算点の算定方法は、別紙①「落札者決定基準書」とおりとする。

## 9. 入札設計図書等の配布

入札設計図書等は、本事業にかかるホームページ（新潟市ホームページ内）上で閲覧できるほか、入札担当事務局でも配布する。

## 10. 入札の日程

日程	内容
令和3年8月10日	入札案内の公開、参加受付及び質問受付開始
令和3年8月10日～9月3日	現地見学
令和3年8月27日	参加表明書提出期日
令和3年9月3日	質問締め切り
令和3年9月14日	入札書及び技術提案書の提出期限
令和3年9月15日	落札者決定

## 11. 入札参加手順

### ① 参加表明書の提出

入札に参加する場合は、期限までに参加表明書を提出する。

参加表明書の提出後の辞退も可能。その場合、参加辞退届（様式第6号）を提出する。

#### 提出書類

（単体企業） 様式第1-1号、様式第2号、様式第7号、経営事項審査結果通知書の写し

（共同企業体） 様式第1-2号、様式第1-3号、様式第1-4号、様式第2号、  
様式第7号、経営事項審査結果通知書の写し

提出期限 令和3年8月27日（金）午後5時15分まで

提出方法 持参又は郵送（書留郵便に限る）とする。※郵送の場合は提出期限必着

提出先 新潟市経済部 商業振興課

住所 〒951-8554 新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階

電話 025-226-1633 FAX 025-228-1611

メールアドレス [shogyo@city.niigata.lg.jp](mailto:shogyo@city.niigata.lg.jp)

### ② 現地見学

入札に参加を希望する者は、次のとおり現地見学をすることができる。

見学可能期間：令和3年8月10日（火）～9月3日（金）

各日とも9時00分～16時30分

申込方法：新潟地下開発（株）（025-224-2288）へ事前に電話予約

担当：営業開発部長 金子

見学の手順：当日は西堀ローサ地下1階中央広場にある防災センターへ行き、

名刺を渡す。見学にあたっては腕章等を着用すること。

### ③ 入札説明書等に関する質問及び回答

入札説明書等の内容に関して、質問の受付及び回答は次のとおりとする

受付期間：令和3年8月10日（火）～ 9月3日（金）

受付方法：様式第3号「質問書」を用いて電子メールにより提出すること

提出先：新潟市経済部 商業振興課 メールアドレス [shogyo@city.niigata.lg.jp](mailto:shogyo@city.niigata.lg.jp)

回答：最終的な回答期限を令和3年9月3日（金）までとするが、受付けたものから  
随時回答する。回答は、ホームページに掲載し公表する（新潟市HP内）。

HP：[https://www.city.niigata.lg.jp/business/shoko/shisetsu\\_sangyo/nishibori.html](https://www.city.niigata.lg.jp/business/shoko/shisetsu_sangyo/nishibori.html)

### ④ 入札書及び技術提案書の提出

会場に集合しての入札は行わず、期限までに入札書・技術提案書を提出する方式とする

提出期限 令和3年9月14日（火）午後5時15分まで

提出場所 新潟市経済部 商業振興課

住所 〒951-8554 新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階

電話 025-226-1633 FAX 025-228-1611

メールアドレス [shogyo@city.niigata.lg.jp](mailto:shogyo@city.niigata.lg.jp)

提出方法 持参して行うこととし、郵送及びFAX、電子メール等による提出は認めない

#### [技術提案書]

本協議会は、予め標準耐震補強案（以下、「標準案」という）を提示するが、参加者は下記の2通りの方法を選択できる。

I. 標準案は参考とし、工期短縮や競争優位性のある価格提示のために、独自の改修工法を提案し、これに基づく入札価格を提示する。

⇒別紙②「技術提案書作成要領」に基づき提案書を作成

II. 標準案に基づいて、設計・施工計画（工期）、入札価格の提示を行うこととし、独自の工法の提案は行わない。

⇒技術提案書の作成は不要

#### [入札書]

・技術提案の有無に関わらず、入札参加者は下記の3点を提出する。

① 入札書（様式第5-1号）

② 設計費及び工事費 見積内訳（様式第5-2号）

③ 設計・施工計画（工程表）（任意書式）

※設計・施工計画（工程表）については、日本工業規格A3判片面横1枚とする。

## 12. 落札者の決定方法および落札情報の通知

- ・ 入札価格が提案上限額の範囲内の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とする。
- ・ 総合評価点の最も高い者が2人以上あるときは、価格評価点の高い者を落札者とする。価格点、加算点ともに同点である者が2人以上ある時は、くじにより落札者を定めるものとする(当該入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせ、落札者を決定する)。
- ・ 落札者決定後、入札結果はホームページに掲載し公表する(新潟市HP内)。また、落札者を決定しないこととなった場合も同様にする。

HP : [https://www.city.niigata.lg.jp/business/shoko/shisetsu\\_sangyo/nishibori.html](https://www.city.niigata.lg.jp/business/shoko/shisetsu_sangyo/nishibori.html)

## 13. 契約手続き

落札後、契約の締結にあたっては、契約書の作成を要する。本協議会は、落札者と契約書に関する協議を行った後に、当該契約の締結に関する手続きを行う。

落札者は、契約書に記名押印し、落札決定の日から10日以内の間に当該契約を締結すること。ただし、特別の事情があると認めるときは、契約の締結を延長することができる。

## 14. 契約保証金

契約額の100分の10以上の金額とし、現金若しくは銀行が振り出し、若しくは支払い保証した小切手又は無記名の国債若しくは地方債をもって充てる。ただし、契約者が保険会社との間に本協議会を保険者とする履行保証保険契約を締結した場合、若しくは、過去2年間の間に国(公社・公団を含む。)又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合は契約保証金を免除する。

## 15. 契約書作成に要する費用

契約書の作成に要する費用は、落札者の負担とする。



## 16. 支払に関する事項

本工事における対価の支払いは、以下のとおりである。

### ① 前払い

受注者は、各年度において年度支払限度額の10分の4(年度前払い上限額)以内の費用を、前払金として本協議会に請求することができる。なお、前払金を請求するときは保証事業会社と、工事完成の時期を保証期間とする保証契約を締結し、その保証証書を本協議会に寄託する。

### ② 年度清算と部分払い

年度毎の清算時においては、当該年度の支払限度額と当該年度の出来形金額との割合に応じて、次の計算方式により算出した金額以内で、部分払いを本協議会に請求することができる。

- |     |  |
|-----|--|
| I.  | $(出来形金額 \times 0.9 - 前年度以前支払額) \div 当該年度支払限度額 \geq 1$ の場合<br>部分払い金額 = 当該年度支払限度額 - 当該年度支払済み額                  |
| II. | $(出来形金額 \times 0.9 - 前年度以前支払額) \div 当該年度支払限度額 < 1$ の場合<br>部分払い金額 = 出来形金額 $\times$ 0.9 - 前年度以前支払額 - 当該年度支払済み額 |

### ③ 年度支払限度額

年度	年度支払限度額	年度前払い上限額
令和3年度	80,000千円	32,000千円
令和4年度(※)	340,000千円	136,000千円
合計	420,000千円	168,000千円

(※)令和4年度以降の年度支払額は参考。

落札者決定後に、契約額、想定工期をもって後日決定する。

## 17. 請負業者賠償責任保険

受注者は、本工事の実施にあたり、請負業者賠償責任保険に加入すること。

## 18. 入札の無効

次の各号に該当する入札書の提出は無効とする。

- ① 入札書等の記載事項のうち入札金額又は入札者の氏名など主要な事項が識別しがたいもの
- ② 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する不正の行為があったもの
- ③ 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められるもの
- ④ 入札説明書等において示した提出期限までに必要書類が到着しなかったもの
- ⑤ 入札書記載の金額を加除訂正した入札
- ⑥ その他入札に関する条件に違反した入札